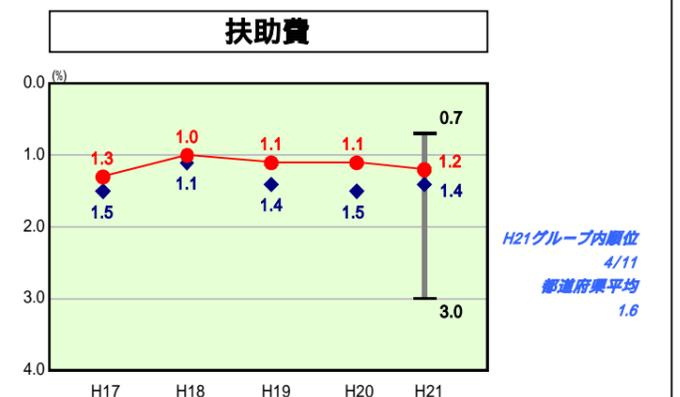
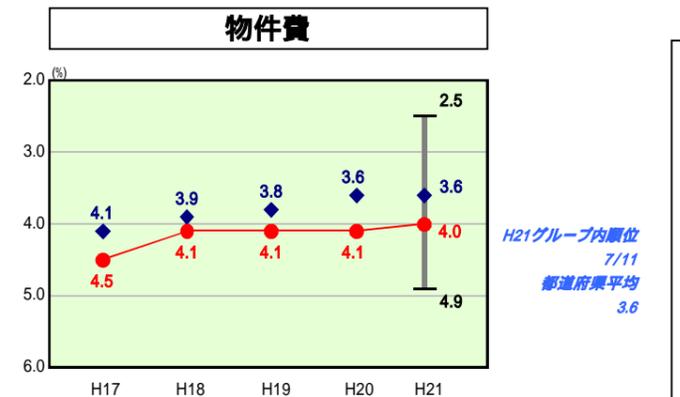
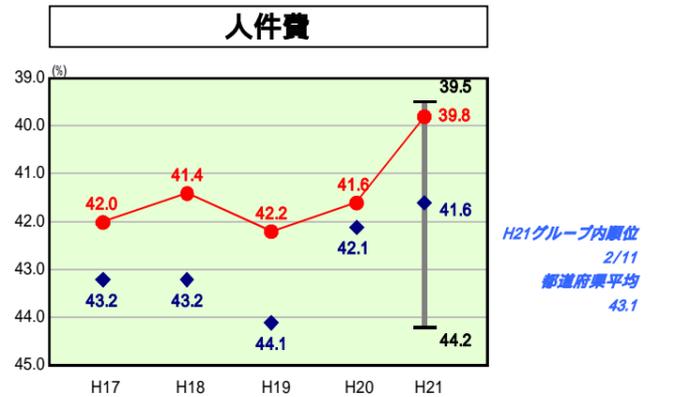
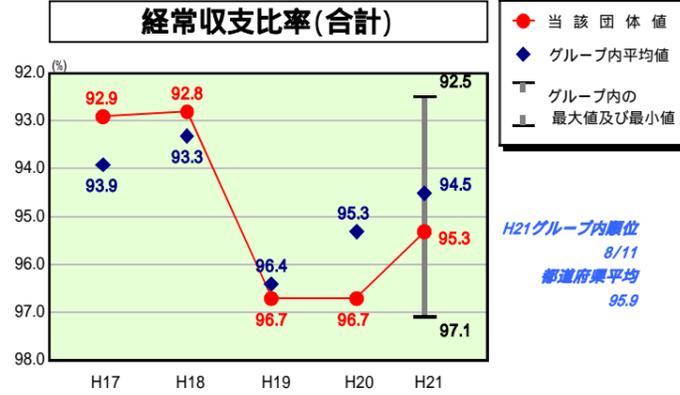
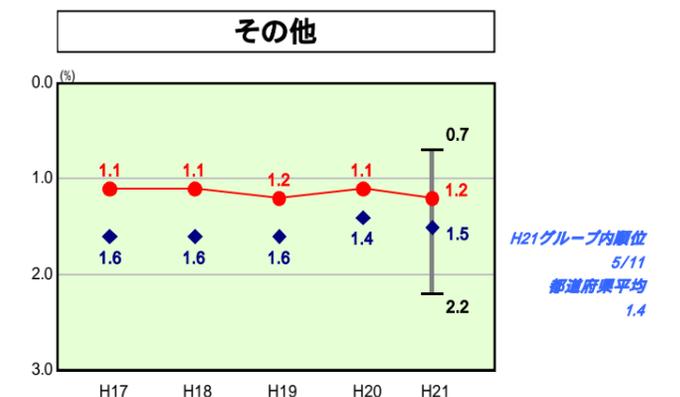
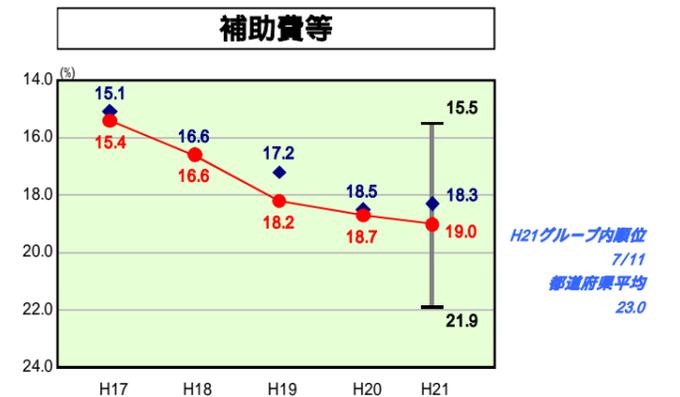
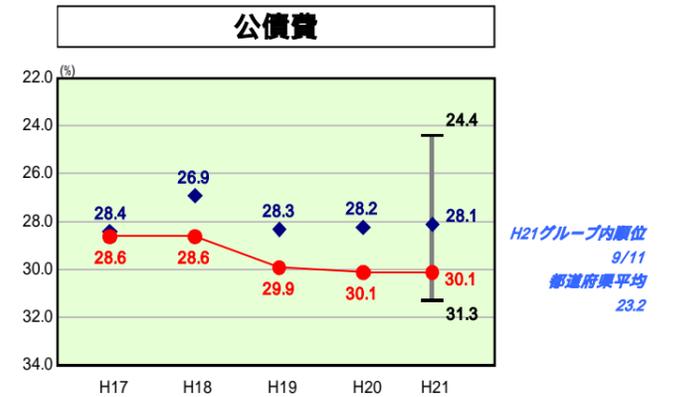
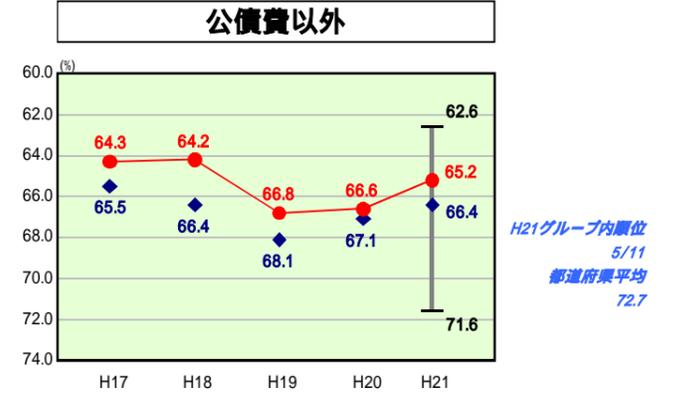
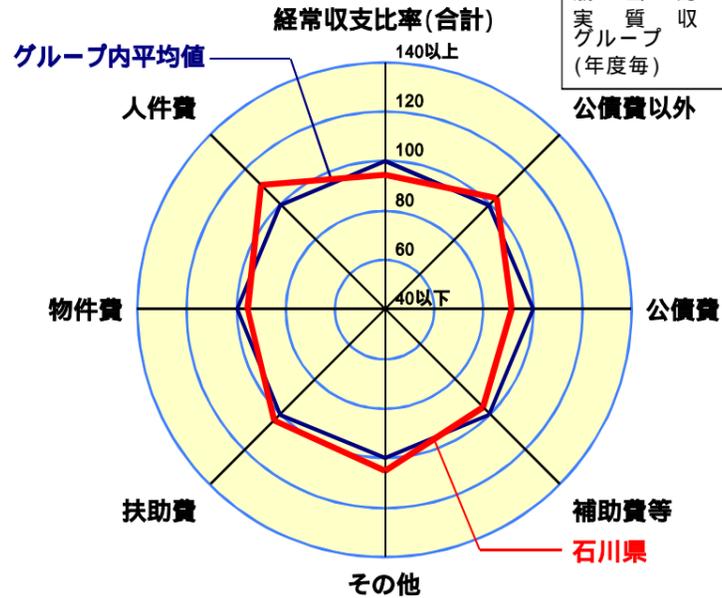


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,162,950人(H22.3.31現在)
面積	4,185.58 km ²
標準財政規模	294,362,464千円
歳入総額	557,586,469千円
歳出総額	548,796,204千円
実質収支	764,876千円
グループ(年度毎)	H17 H18 H19 H20 H21



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

分析欄

平成21年度決算における経常収支比率のうち、人件費分については、職員数の前倒し削減の実施、知事などの特別職の給与減額措置の延長、一般職の管理職手当の減額措置などによりグループ内平均と比べて大きく下回っている。

一方、公債費に係る経常収支比率については、国の経済対策に呼応して発行した県債残高の増高に伴って増加しており、グループ内の平均からは高い状態にある。

その他の項目については、概ねグループ内平均と同様に推移しており、率もほぼグループ内の平均並みとなっている。

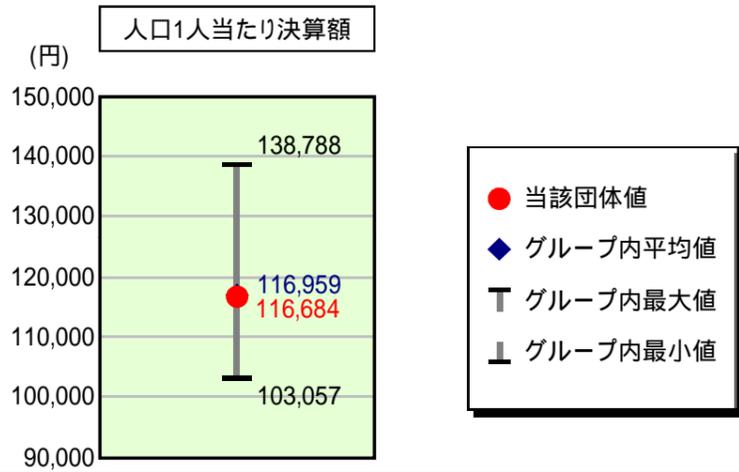
これらの結果、経常収支比率全体では95.3%となり、前年度を大きく下回ったものの、依然としてグループ内の平均を上回る位置となっている。

今後とも、公債費のほか高齢化社会の進展による社会保障関係経費などの義務的経費の増加が見込まれることから、平成23年3月に新たに策定した「石川県行財政改革大綱2011」に基づき、職員費の削減や一般行政経費・投資的経費の抑制など歳出全般にわたるなお一層の見直しを行うこととしている。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

石川県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



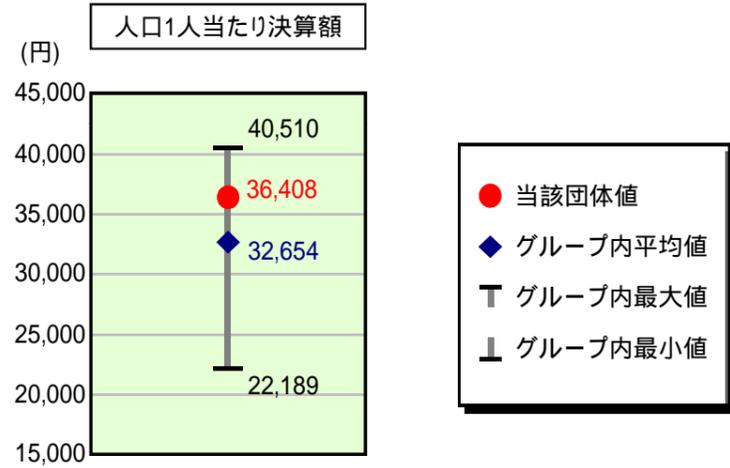
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	147,545,103	126,871	125,520	1.1
賃金(物件費)	1,323,500	1,138	626	81.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	636	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	5,213	4	8	50.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,856,717	2,456	1,961	25.2
退職金	16,032,954	13,786	11,792	16.9
合計	135,697,579	116,684	116,959	0.2

参考

項目	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,291.03	1,317.20	26.17
ラスパイレス指数	100.0	99.2	0.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



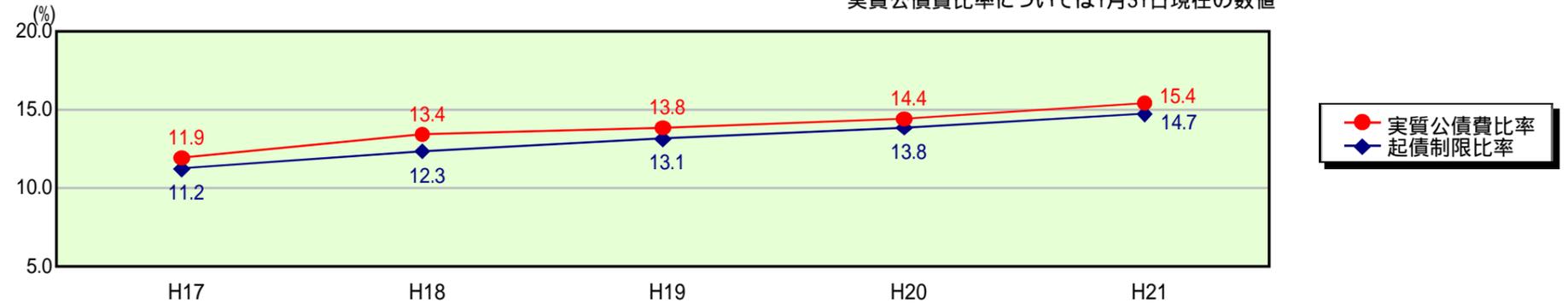
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	95,534,746	82,149	66,642	23.3
積立不足額を考慮して算定した額	3,300	3	632	99.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	333,333	287	5,209	94.5
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,589,759	1,367	1,883	27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	7	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,450,157	1,247	1,554	19.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	35	-
特定財源の額	6,121,673	5,264	2,843	85.2
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	50,448,710	43,380	40,465	7.2
合計	42,340,912	36,408	32,654	11.5

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

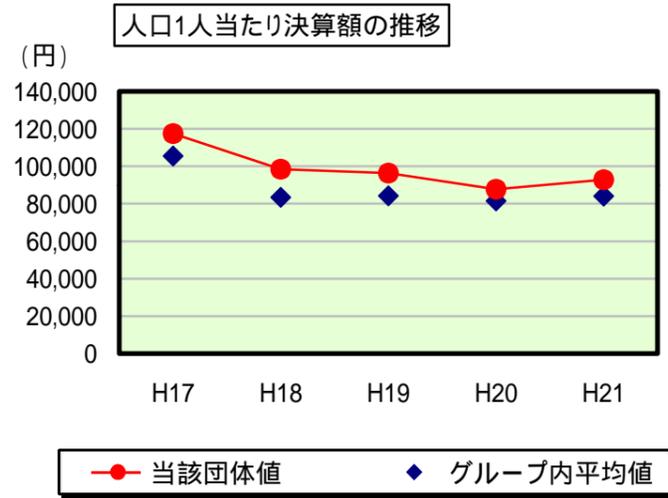
実質公債費比率については1月31日現在の数値



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

石川県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	137,608,140	117,503	7.9	105,500	3.0	4.9
うち単独分	62,644,827	53,492	0.7	33,684	4.5	3.8
H18	115,059,322	98,404	16.3	83,409	20.9	4.6
うち単独分	49,978,037	42,744	20.1	31,105	7.7	12.4
H19	112,423,071	96,323	2.1	84,220	1.0	3.1
うち単独分	50,093,064	42,919	0.4	30,061	3.4	3.8
H20	102,240,696	87,759	8.9	81,474	3.3	5.6
うち単独分	43,425,759	37,275	13.2	26,088	13.2	0.0
H21	107,964,030	92,836	5.8	84,024	3.1	2.7
うち単独分	46,912,670	40,339	8.2	32,163	23.3	15.1
過去5年間平均	115,059,052	98,565	5.9	87,725	4.6	1.3
うち単独分	50,610,871	43,354	5.1	30,620	1.1	4.0